

# これまで培ってきたNEXCO西日本の技術を国際社会の発展に役立てる。

## 世界レベルのノウハウと技術力で、海外事業に取り組む

NEXCO西日本は、旧・日本道路公団時代を含めるとおよそ半世紀にわたって高速道路という重要な社会基盤を運営してきた。その間に培われた高速道路の建設・維持管理に関するノウハウや技術力の高さは今や世界的なレベルに達する。国内の道路ネットワークが完成

に向かう中、こうしたノウハウや技術力を海外の場で活かし、国際社会に貢献することができないか――。数年前から海外へのアプローチを積極的に始めたNEXCO西日本は、ODA活動への参加やアメリカでの維持管理事業、アジア地域へのコンサルティングなどさまざまな取り

組みを進めている。

2009年7月、2年間の海外勤務を終えてパラグアイから帰国した松山も、NEXCO西日本の海外展開をよく知る一人だ。独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力要請により、短期専門家としてトルコ、インドネシア、ベトナムと3度の海外勤務を経験した松山は、2007年7月、今度は長期専門家としてパラグアイに派遣されている。

「着任して2カ月間は国内の道路現場を一通り見て回り、情報収集に努めました。パラグアイには日本のような高速道路はなく、人の往来もある有料道路が数カ所整備されている程度です。2008年12月現在、国内道路の総延長は約64,000キロで、その大半は土道などの未舗装道路になっています」とパラグアイ国内の道路事情を明かす。



パラグアイの道路状況（上が橋梁、下が舗装）

西日本高速道路（株）  
海外プロジェクト推進部  
**松山 裕幸**

## その国のニーズに合わせた技術力の提供に取り組みます

NEXCO西日本グループでは、これまで培ってきた高速道路の建設・維持管理に関する技術を生かしてアメリカ、アフリカ、アジア諸国など幅広く、相手国の事情に応じた海外事業展開に取り組んでいます。例えば、経年数が高く、膨大な量の道路構造物を保有するアメリカにおいては、私たちが保有する赤外線カメラ等の技術を活用して、コンクリートの亀裂の有無を効率的に点検する技術を提案しています。さらに、アフリカやアジア諸国に対しては、道路という公共資本の整備が安定した経済活動を支え、国民の相互理解や国家の発展をもたらすということを踏まえて、技術支援プロジェクトの形成を目指した活動を積極的に進めています。



現地スタッフとの綿密なミーティング

## 道路維持管理の効率化を目指し、持てるノウハウを伝える

国土面積は日本とほぼ同じだが、人口は610万人と日本の約20分の1。当然、税金は少なく、道路整備に使われる予算も限られる。

「厳しい制約がある中、どの程度まで道路を整備すればいいのかは検討課題の一つでした。ただ、周辺にはブラジルやアルゼンチンといった発展著しい国があり、メルコスール（南米南部共同市場）という考えのもと、南米地域インフラ統合イニシアティブの一環として、南米横断道路の整備が計画されていました。もちろん、この道路はパラグアイ国内を通過します。つまり、道路の建設はこれら近隣諸国の援助を受けて造ることが可能だと判断した

んです」。

では、パラグアイに対しNEXCO西日本は何ができるのか。2カ月の調査期間を経て松山が着目したのは「道路維持管理の効率化」だった。

「調査の結果、損傷のある道路が多く見つかると、適切な維持管理ができていないことがわかりました。私がこれまでの経験で得た知識や、NEXCO西日本のノウハウ、技術力を活かすことができれば必ず改善できると思いました」と力強く語る。

松山がまず取り掛かったのは、国内の道路行政を担う公共事業通信省（MOPC）道路評価部門の人事改革だった。人材が適材適所ではないと判断した松山は「道

路局長に相談して人事異動をお願いしました。組織のトップには、当時、米州開発銀行が援助するプロジェクトに携わっていた評判の若手を抜擢したんです」。

信頼できるパートナーを得た松山が次に手を付けたのは、舗装や橋梁等に関するデータの点検調査簿および補修補強マニュアルの作成だった。

「途上国の場合、どうしても道路を造ることが中心になりがちで、維持管理に向けたデータの収集や点検といった手間にかかることはおざなりになっていました。建設した時点ではデータがありますから、それをきちんと維持管理に引き継ぐためのノウハウも伝えました」。

## 現地の経験を尊重し、円滑なコミュニケーションを推進

人事改革、点検や補修・補強に関するノウハウの伝達といった短期的な改善と平行して、中長期的な視点に立った改善も実行している。例えば、伝えたノウハウを定着させるためには現地の若手育成は欠かせない要素だが、人を育てるにはそれなりの時間が必要である。そのため、同じ中南米のスペイン語圏でパラグアイに対して継続的に指導できるところとして、ブラジル大学都市交通人材養成センターに協力を求め、NEXCO西日本のノウハウを惜しみなく伝授している。

また、民間事業者に道路管理を委託する「コンセッション制度」を積極的に活用するため、同制度の先進地域であるメキシコを訪問し専門家の派遣等を依頼。現在、パラグアイ国内で同制度によって運営される有料道路はわずか1路線に止まっているため、これが普及すれば雇用促進に

もつながると期待を寄せる。

このほか、JICAの農業政策を担当する専門家と連携し、農家と港を結ぶ道路の整備についても検討した。

「こうした道路は土道でできていますから、ひとたび雨が降ると道がぬかるんで輸送トラックが走れなくなり、生産コスト以上に輸送コストがかかってしまいます。これを下げるためにはインフラ整備が急務なんです」と農業政策における後方支援の重要性を訴える。

さまざまな改善策を検討し成果を残した松山に、海外で仕事をする上で大切にしていたことを尋ねると「人とのコミュニケーション」との返事が返ってきた。途上国に技術やノウハウを伝える場合、日本のものをそっくりそのまま持ち込むことはできないという。

「その国に合ったオーダーメイドが必要

になります。その際、彼らなりの経験は尊重してあげないと関係がこじれてしまいますので、現場での報告・連絡・相談を何度も重ねながら仕事を進めました」。

今後は、2年間の貴重な経験をまとめた上で、官民連携に関する事業提案などを模索していくという。



ブラジル大学都市交通人材養成センターとの合同会議状況



パラグアイで経験したことは社内で共有



西日本高速道路(株)  
四国支社 香川管理事務所  
**畠山 陽子**

人と社会・世界をつなぐ **社員が充実して働ける環境の整備**

# 女性にやさしい職場を実現することが 企業の活力を養う。

## 育児と管理職の両立 多様な働き方を尊重する職場風土

「香川管理事務所に赴任するときは、正直かなり不安がありました」。

2007年2月、四国支社香川管理事務所の管理担当課長に就任した畠山は、苦笑いを浮かべながら当時のことをそう振り返る。内示を受けたのは事故や災害など、いつどこで何が起るかわからない現場を管理する管理事務所。しかも役職者としての異動内示だった。

「管理職には『当番』というのがあって、交通事故が発生したときや気象条件が悪化したときは交通規制などの現場対応が必要となりますが、それらの緊急事象は土日や昼夜を問わず発生します。冬期で雪が降る場合などは、事務所まで翌朝まで対応することもあります」。

仕事を続けながら、幼い子どもの育児に追われていた畠山にとって、管理職としての役目を果たしつつ他の社員と同じレベルで仕事ができるのか大きな不安の中にいた。

そんな畠山の背中を押したのは、当時の四国支社長が掛けた「頑張ってこい」の一言だったという。転勤が当たり前の会社において、何気ない言葉が畠山の心に響いた。

「とても信頼できる方の応援だったので、とにかくやってみようと思った」と“人”とのつながり、巡り合わせに感謝する。

徳島出身の畠山は、最初の赴任先となる中国支社営業企画課、四国支社高松工事事務所を経て、2001年8月に同

支社契約課に異動となり、そこで結婚、出産を経て職場復帰を果たしている。

「妊娠が分かったときは退職という選択肢も考えました。支社は人も多いので体制として多少のフォローはできると思いますが、会社としては人を手当てしないとイケないですから」。

ところが、畠山の心配をよそに、周囲の反応は温かったという。

「出産後は当然復帰するんだよね、と多くの方に声を掛けられ、そういう社内の雰囲気にも助けられました。お陰で育児休業も1年間スムーズに取ることができ、復帰した後も皆さん変わらず私を迎えてくれました」と多様な働き方を尊重する職場の風土に支えられた。



役職者としての責任を果たしながら、子育てにも奔走する畠山



自車を運転して現場へ向かう

## 女性社員を支援する制度を充実 知ること、聞くことで積極的な活用を

女性の役職者数は、2007年2月の時点で畠山を含めて2名だったが、約1年を経過した2008年3月現在、5名の女性が役職者として活躍している。女性が働きやすい職場作りや、出産・育児などをバックアップする制度を充実させてきた成果といえる。

畠山も育児や介護など社員のライフステージに対応した制度は充実してきているという。ただ、育児や介護といった状況は社員ごとに異なるため、より柔軟な対応を会社には期待したいし、社員も現在の制度を積極的に活用してもらいたいと考える。

「ここを乗り切れたら、もっと会社のためにやっていけるのに、ということが人生の中にはあると思うんです。女性の

場合は出産・育児が大きな節目になります。以前、子どもが熱を出したときに、これぐらいなら大丈夫だろうと仕事を優先したら、その後腹膜炎で1週間入院したことがありました。こうしたことが積み重なると、ちょっとしたタイミングの違いによって退職を考えたりすることもあるかも知れません」。

香川管理事務所内には、グループ会社も含め現在38名が勤務し、そのうち6名の女性社員(正社員3名、派遣社員3名)が在籍している。後輩の女性社員

### 妊娠・育児に関する休暇制度

制度	内容
妊娠中または出産後の女性社員の健康診査	妊娠中または出産後1年以内の女性社員は、1日の勤務時間内の範囲で、保健指導または健康診査を受診できる
育児時間	社員は、1歳に満たない子を養育するため必要があるときは、1日2回各30分の育児時間を受けることができる

## 家族や周囲の助けがあってこそ 女性の能力を積極的に活かす

管理職としての畠山の仕事は、24時間365日いつ何が起るかわからない、気の休まらない日々が続く。平時はグループ会社となる交通管理隊を指導したり、警察、消防などと共同で交通啓発活動のキャンペーンを企画・立案したりしているが、ひとたび交通事故や故障車が発生し通行止めなどを行う際には、現場での迅速な判断と関係各機関との的確な調整が求められる。

「香川管理事務所は管轄として山間部を持っているので、冬は雪氷対策にかかる関係機関との協議や除雪作業などの指示対応が多くなります」。

特に徳島道と高知道が接続する新宮付近は雪のためにしばしば通行止めになる

という。「先日、『当番』だった日に通行止めがありました。そのときは午前3時に1回目の通行止め呼び出しがあり、その後、すぐに2回目の呼び出しで午前5時に再度交通規制を実施しました」。

1999年、雇用機会均等法の改正に伴い、女性が午後10時以降も働けるように労働基準法が改正され、女性が深夜に働くことも決して珍しいことではなくなった。とはいえ、男性でも思わず根を上げてしまいそうな厳しい労働環境である。時間が不規則な生活が続くが、家庭とのバランスはどう取っているのか。

「家族の理解と協力があってこそです。ただ、私が最近夜間に出かけたりすると、

には、こうした自身の出産・育児体験を基に相談に乗るなどのケアも欠かせない。

「今改めて思うことは、会社の制度を早めに調べて知っておいたほうがいいということ。例えば私の場合、婦人科検診に行くときは休みが取れるということを知ったのは出産後でした」と制度を活かすことの大切さを痛感している。育児休業などの各種制度は社内LANに掲示されており、社員であれば誰でもアクセスすることができるという。

子どもが「早く帰ってきますように」とお祈りするんです」と屈託なく笑う。

入社以来、営業、用地、契約、管理といういろいろな事務の仕事を経験し、現在管理職として活躍する畠山は後輩たちにとっては身近なロールモデルである。そんな畠山に今後のキャリア形成について尋ねたところ、どこまでも前向きな答えが返ってきた。

「性別や年齢に関係なく活躍の場が与えられる職場なので、今後も仕事と家庭の両立を図っていきたいと思っています。女性だからこうだというのではなく、自分だからできること、個性を発揮できればと考えています」。

# 小さな活動の種が、やがて大きな実を結ぶ。 「一粒の麦」の精神による社会貢献活動。

本格的な少子高齢化時代の到来、医療や福祉、国際格差、貧困など社会が抱えるさまざまな問題には枚挙に暇がありません。

NEXCO西日本グループは、これらの諸問題解決に貢献することも大切なCSRの一つとしてとらえ、

「一粒の麦」となる取り組みを積極的に進めています。

## NEXCO西日本グループの 社会貢献活動

- 大災害被災地の復興支援を目的とした募金活動
- 地球温暖化防止のための森林再生支援
- 地域活性化支援や交流促進を目的とした地域イベント支援、道路施設の地域との一体管理、社員派遣による教育支援など

## 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部※ による社会貢献活動

- 少子高齢化対策、環境保全対策などを通じて西日本をより安心できる地域にするための支援
- 広く海外において病気や貧困に苦しんでいる方々や医療活動への支援

※西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部とは西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)と、サービスエリア等の店舗の運営をお願いしているテナント53社(2008年8月1日現在)で構成した組織。さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

## 西日本高速道路グループの社会貢献活動

### 森林再生支援「つなぎの森」

NEXCO西日本グループは、植樹、間伐などによる森林再生を目指す自治体の取り組みを支援することで、樹木が持つCO<sub>2</sub>吸収効果により地球温暖化に貢献し、森林荒廃の抑制により土砂災害防止や多様な動植物の生息環境保全にも貢献します。2008年に関西地域の和歌山県田辺市龍神村において取り組みを開始。引き続き中国、四国、九州の各地域でも取り組んでおり、各地のグループ社員とその家族が環境保全活動に参加しています。



### 災害救援募金とマッチングギフト

大規模災害に対して、グループ社員の募金に会社からの寄付を上乗せするマッチングギフトによる救援金の寄付を行っています。2008年5月に中国・四川省を中心とした地域で発生した大地震に対して、7,812名のグループ社員が総額約520万円を寄付し、NEXCO西日本からの上乗せ分500万円と合わせて日本赤十字社に寄付しました。

また、その後発生した岩手・宮城内陸地震に対しても義援金として総額約800万円を拠出しました。



## 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部による社会貢献活動

### ケアハウスへの支援

国の政策による介護療養病床の減少に伴い、ホスピス患者ならびに介護の必要な高齢者の受け皿が不足しているため、地域の医師と連携し対象の方々を受け入れる施設「かあさんの家」を運営している団体を支援しました。



### 海外医療活動支援など

海外で医療活動を行う方々に共感し、支援を行っています。前年度に引き続きアフリカのスーダン共和国で医療活動を行っているNPO法人「ロシナンテス」を支援しました。また、内閣府「野口英世アフリカ賞基金」へ寄付を行いました。



撮影:内藤順司

### 産婦人科医学生・助産師学生支援、乳児院支援

医師不足が深刻化する中、産科医師が激減する地域が次々と出ています。このような現状から2007年度より産科医師ならびに助産師の減少対策の支援に取り組んでいます。産科医療に携わる意思を持っている西日本24府県の医学部生と助産師学生を支援しました。

また家庭に恵まれない児童への支援として、西日本6府県の乳児院に衣類や玩具などを寄付しました。

### 環境保全活動を支援

琵琶湖は関西に住む1,400万人の人々の生命の源です。ところが、琵琶湖周辺では、地球温暖化により湖底の溶存酸素濃度が低下しているため生物の大量死が確認されました。今後高精度な監視と、環境適合への備えが必要です。そこで琵琶湖の環境保全活動を実施しているNPO法人「びわ湖トラスト」が実施する監視・研究・環境啓発活動を支援しました。

### 支援先一覧

支援項目	目的	支援先
出産・育児支援	産科医学生支援奨学金基金	(財)大阪コミュニティ財団を通じて産科医学生を支援
	助産師育成奨学金基金の積立、助産所開業研修支援	(社)日本助産師会
	産婦人科サマースクール委員会を支援	(社)日本産科婦人科学会
	新生児を持つ母親の子育てを支援	(社)日本助産師会
障害福祉・医療支援	乳児院の支援	(社福)社会福祉協議会を通じて乳児院支援
	車いす・福祉車両の寄贈、福祉有償運送講習会支援	(社福)社会福祉協議会、(社)介護老人保健施設協会等
	補助犬の活動育成支援	(社福)日本ライトハウス、(財)関西盲導犬協会、(社福)兵庫盲導犬協会、(財)九州盲導犬協会、(財)日本盲導犬協会島根あさひ訓練センター
環境・文化・教育支援	ケアハウスの支援	NPO法人 ホームホスピス宮崎
	救命活動実施団体の支援	NPO法人 NPO救命おかやま、NPO法人 大阪ライフサポート協会、NPO法人 日本レスキュー協会、NPO法人 九州救助犬協会
	環境保全活動支援	NPO法人 びわ湖トラスト、(社)兵庫県緑化推進協会
海外での支援	歴史的建造物保存支援	NPO法人 赤煉瓦倶楽部舞鶴、NPO法人 門司赤煉瓦倶楽部
	スポーツを通じたこどもの健全育成支援	(財)神戸市体育協会、(財)福岡県体育協会、NPO法人 ホークスジュニアアカデミー
海外での支援	海外での医療活動等の開発支援	NPO法人ロシナンテス、(独行)国際協力機構 等